



日本一の健康長寿県構想

県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるために

2019.10.23

高知県知事 尾崎正直

高知県の地勢

美しい山・川・海に囲まれた自然豊かな県

<高知県の地勢>

面積	7,103.9km ²
海岸線	713.2km
河川	3,380.6km
森林率	約84% (日本一)



天狗高原



最後の清流 四万十川



日本三大杉美林 魚梁瀬杉



水質日本一 仁淀川



物部川



足摺岬



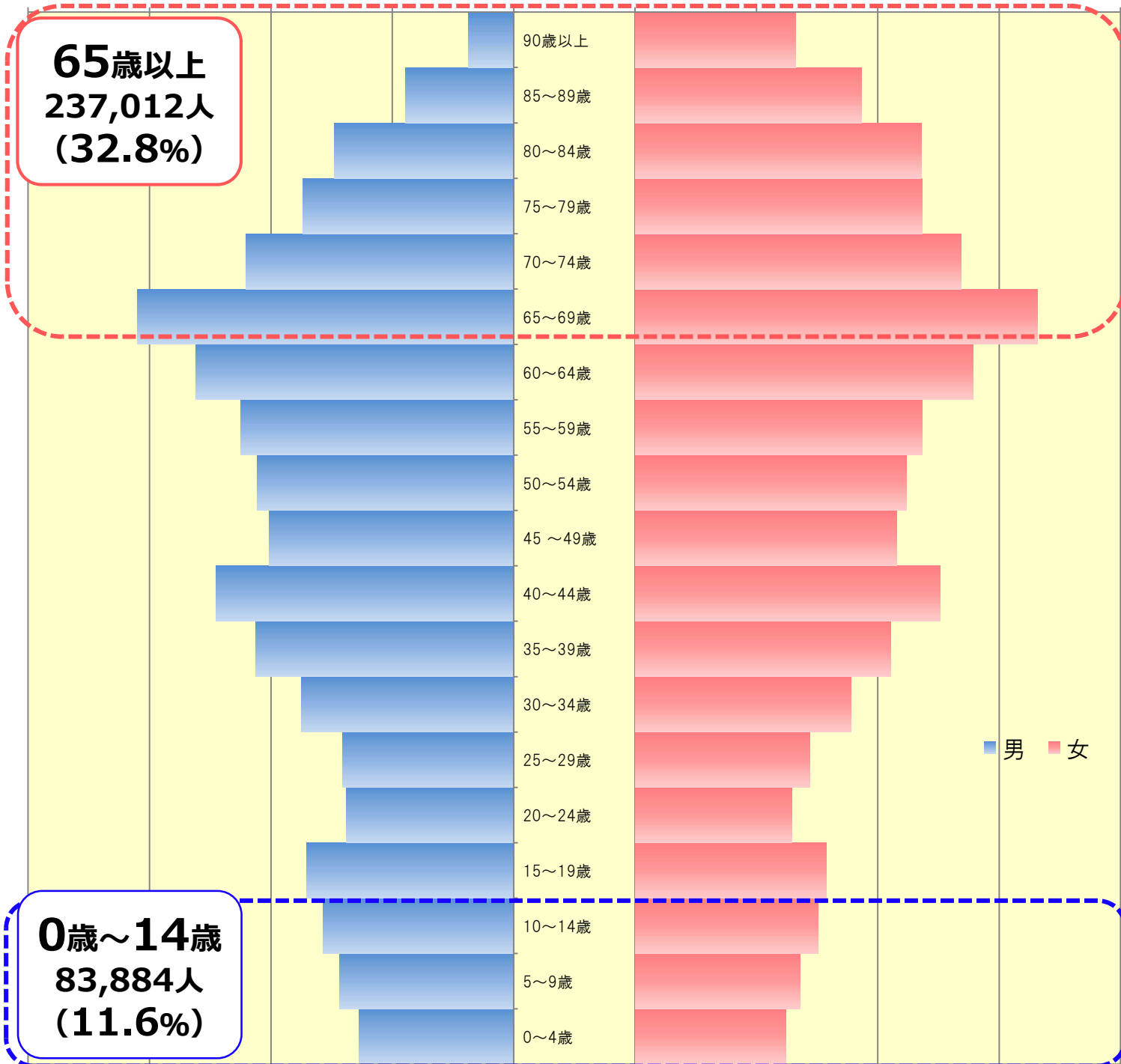
室戸岬



高知県の人口ピラミッドと将来展望

2015年 総人口 728,276人
(平成27年) 高齢化率 32.8%

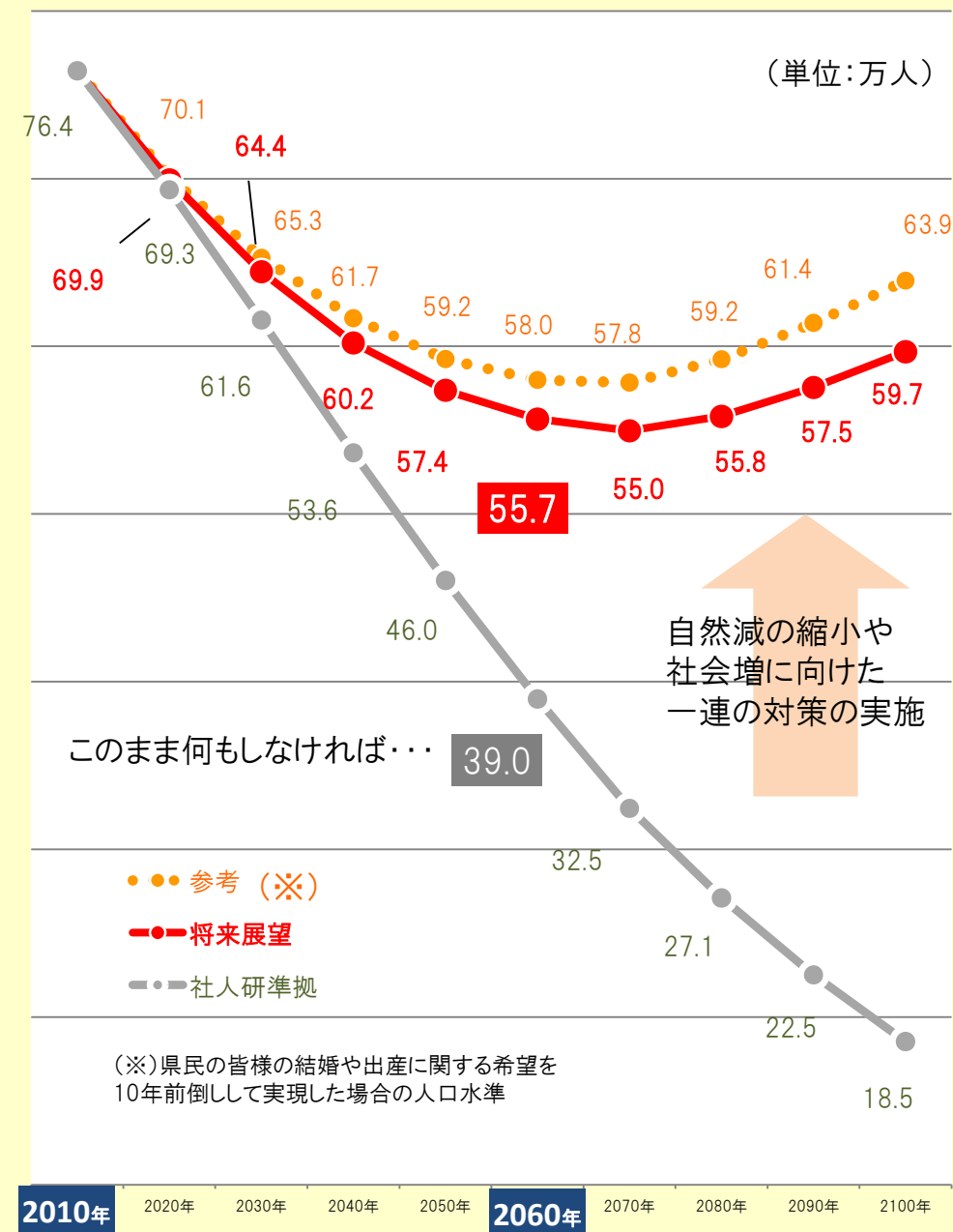
出典：総務省「国勢調査」



《高知県人口の将来展望》

2060年：約55.7万人

※国の推計の390千人の約140%に相当



人口減少・高齢化社会に立ち向かうための4つの施策群

人口の増加
(負のスパイラルの克服)

若者の定着・増加

出生率の向上

人口減少の
負のスパイラル

経済規模の縮小
若者の県外流出

過疎化・高齢化の
同時進行

特に

中山間地域の衰退

少子化
の加速

さらなる
人口減少の危機!

A

地産外商により
雇用を創出する

[これまでの成果]

雇用保険被保険者数

H20:178千人→H30:197千人(+19千人)

1人当たり県民所得

H20→H28 +16.3% [全国+8.4%]

B

若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

[これまでの成果]

社会増減 H16~20:▲3,396人/年

H21~25:▲1,625人/年

H26~30:▲1,974人/年

移住者数 H23:120組(241人)

→H30:934組(1,325人)

D

少子化対策の抜本強化

地域で住み続けられる環境づくり

- ◆高知版地域包括ケアシステムの構築
- ◆中山間地域の教育環境の整備 など

[これまでの成果]

合計特殊出生率 H20:1.36→H30:1.48

あったかふれあいセンター設置数 約290カ所

遠隔教育システムの導入 など

C

特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

[これまでの成果]

集落活動センターの開設数

R1.10.7現在: 30市町村 56カ所

本日お話をさせていただく内容

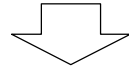
1. 高知県の医療費と介護サービス費の状況を踏まえた、QOL向上に向けた基本的な方向性
2. 日本一の健康長寿県構想の概要
3. 持続的な社会保障制度の構築に向けて
－ 全国知事会活動のご紹介 －

1. 高知県の医療費と介護サービス費の状況を踏まえた、QOL向上に向けた基本的な方向性

高知県の医療費と介護サービス費

医療費と介護サービス費の状況

県民一人当たりの医療費（全年齢・年齢調整後）は**全国2位**
 介護サービス費（65歳以上・年齢調整後）は**全国43位**



医療費を押し上げている要因は「**入院費**」

（参考）年齢調整前の県民一人当たりの医療費は**全国1位**、
 介護サービス費は**全国23位**

平成26年度 年齢調整後一人当たり医療費（国民医療費ベース）及び介護費（単位：万円）

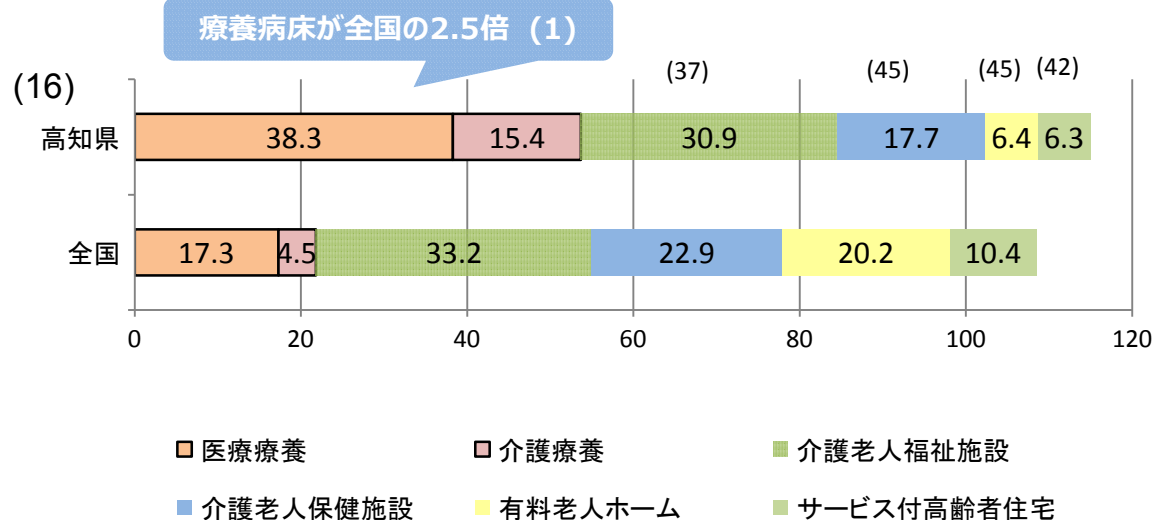
	①医療費（県民一人当たり）					②介護費（第1号被保険者一人当たり）				
	歯科	入院外+調剤	入院	合計	順位	施設	居住	在宅	合計	順位
高知県	1.8	17.5	16.9	36.2	②	10.5	3.6	10.9	25.0	④3
全国	1.8	17.2	13.1	32.1	-	10.1	2.9	14.2	27.2	-
全国比	1.00	1.02	1.29	1.13	-	1.04	1.24	0.77	0.92	-

出典：①平成29年4月25日経済・財政一体改革推進委員会厚生労働省提出資料「医療費、介護費の地域差分析等」
 ②厚生労働省老健局平成28年3月作成資料「介護費の地域差分析について」

高齢者向け施設の病床数等

療養病床が全国平均の約2.5倍で**全国1位**
 その他は**全国下位**
 6施設合計で**全国16位**

高齢者向け6施設の病床数等（75歳以上人口千人当たり）
 ※括弧書きは全国順位



出典：平成27年3月18日地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会資料

医療費と介護サービス費をめぐる状況①

従前より病院が福祉施設に代わる受け皿

早くから病院が整備され、全国に先駆けて高齢化率等が上昇する中で、増加する介護・療養ニーズの受け皿となってきた。

人口10万人当たり病床数推移

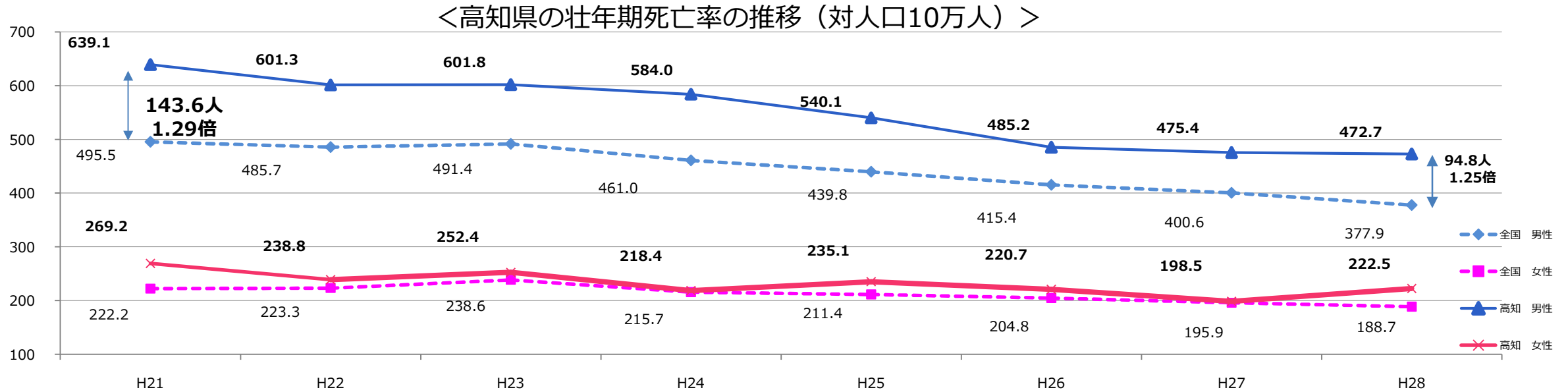
	病床数	全国比	順位
昭和30年	598.4	1.05	15
昭和41年	1,427.5	1.54	①
昭和45年	1,909.3	1.88	①
平成27年	2,522.4	2.05	①

出典：昭和30年、41、45年厚生省病院報告、平成27年厚生労働省「医療施設調査」

医療費と介護サービス費をめぐる状況②

壮年期（40-64歳代）の男性死亡率が高い

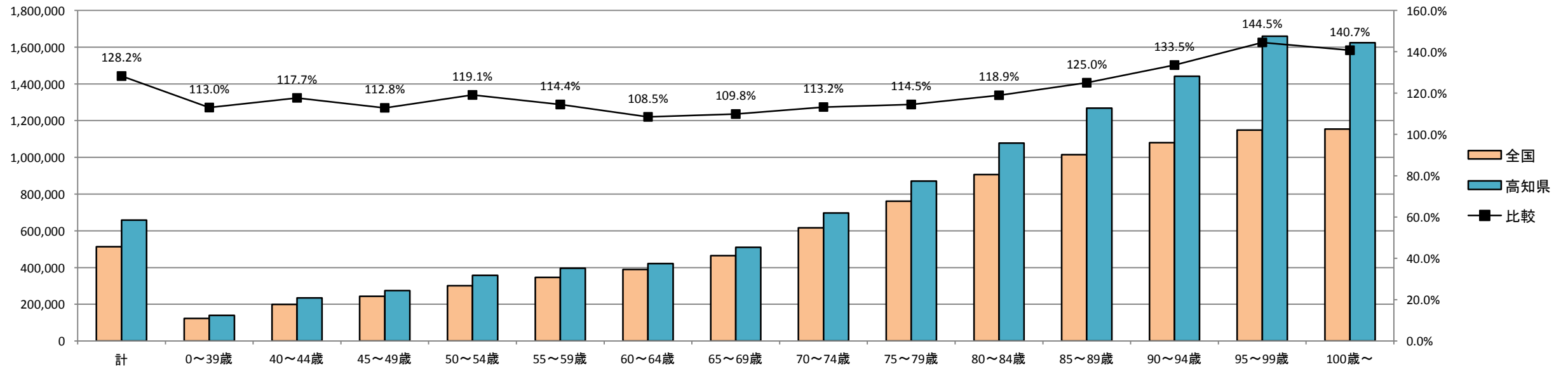
壮年期における男性死亡率については、改善傾向にあるものの全国と比較して高い。



壮年期世代以降の医療費（市町村国保＋後期）が高い

医療費については、全国と比較して壮年期世代以降が高く、高齢者になるほど顕著。

＜平成26年度一人あたり実績医療費（入院、入院外＋調剤、歯科）の合計＞

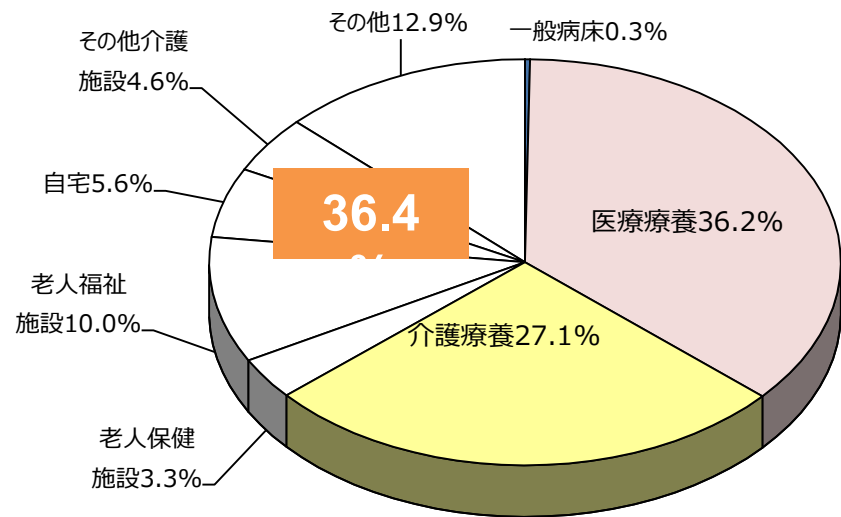


医療費と介護サービス費をめぐる状況③

療養病床入院患者の相応しい施設

◇病院の退院支援担当者の意見

「療養病床（介護療養を含む）の入院患者のうち、36.4%は療養病床以外の施設が相応しい。」



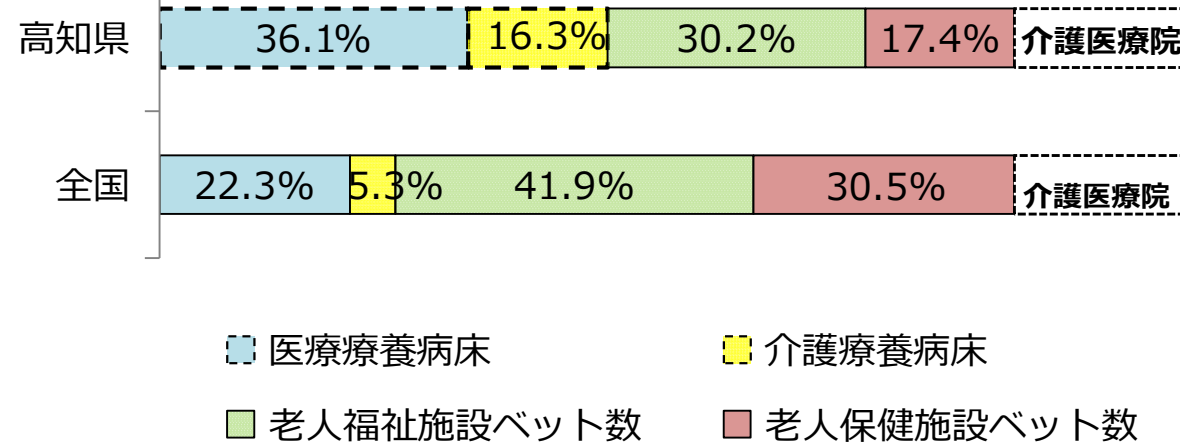
※出典 H27高知県療養病床実態調査結果（医療療養・介護療養）

移行

QOLの向上による医療費の削減

◇従来から入院患者は療養病床に偏っていたが・・・

その人の状態に相応しい施設へ移行



※出典 療養病床：平成26年病院報告 介護保険施設：平成26年介護サービス施設・事業所調査

QOL向上に向けての基本的な方向性

最後まで自分らしく生きられるよう、
患者の意向に沿った形で、医療から福祉、そして福祉でも施設から在宅に移行していく必要。
これは医療費の適正化にも効果。

そのために

- 健康づくりを徹底する（壮年期の健康改善）
 - ・健診（検診）受診率の向上対策
 - ・血管病重症化予防対策
 - ・健康づくりのプラットフォーム構築 等
- 地域地域の受け皿をつくる
（望まない入院の抑制、よりQOLの高いサービスへの誘導）
 - ・ゲートキーパー機能の強化
 - ・地域における受け皿づくり
 - ・介護医療院への転換促進 等

2. 日本一の健康長寿県構想の概要

「日本一の健康長寿県構想」（平成22年2月～）

「**県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県**」を目指し、平成22年2月に策定。以後、毎年、県民ニーズへの対応やPDCAサイクルによる検証を重ね、現在は第3期構想Ver.4を全力で推進中。

第3期構想ver.4のポイント（平成31年2月～）

平成28年に策定した第3期構想では、本県が抱える根本的な課題を解決するために**5つの柱**を設定し、本格的な対策を推進しています。

現行のVer.4では、5年後、10年後を見据え、地域における**医療、介護、福祉サービスのさらなる量的拡大**と、これらの**各資源のネットワーク化**を図り、それぞれが**有効なシステムとして機能**するよう整備を進めています。

大目標Ⅰ 壮年期の死亡率の改善

大目標Ⅱ 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

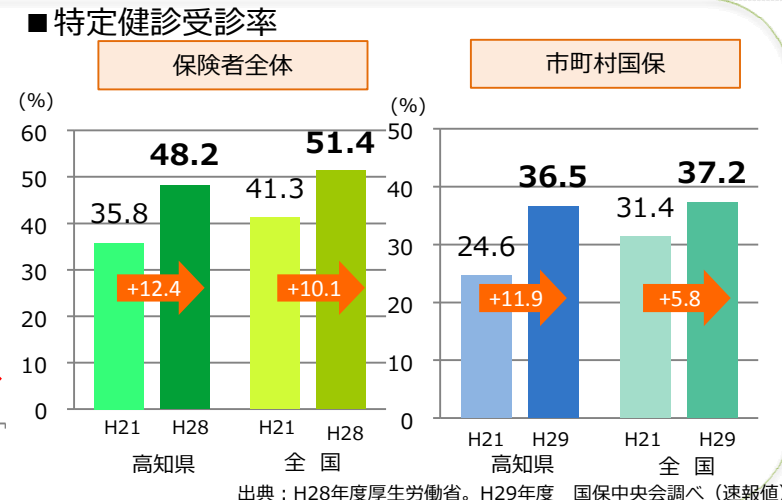
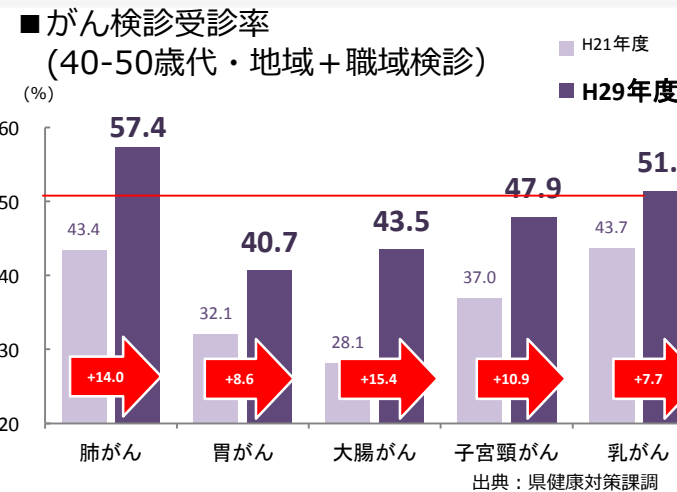
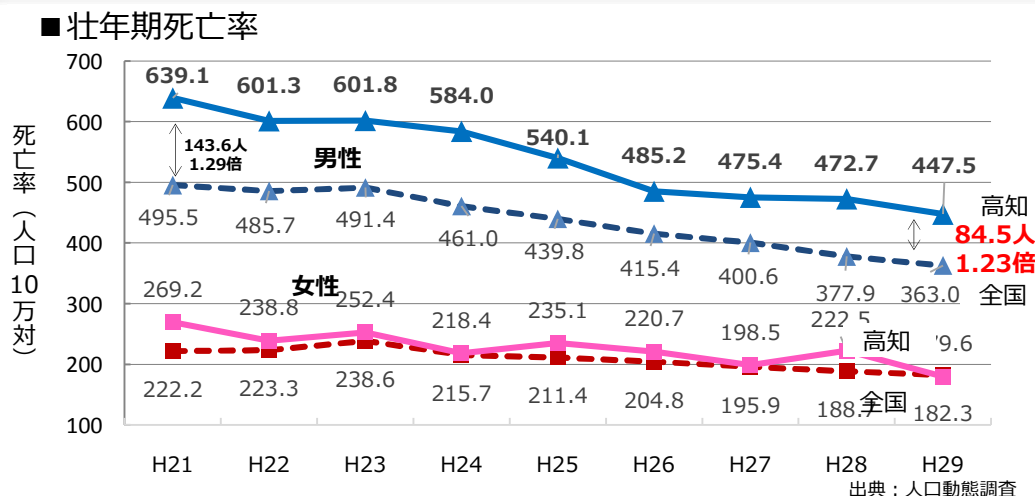
大目標Ⅲ 厳しい環境にある子どもたちへの支援

大目標Ⅳ 少子化対策の抜本強化

大目標Ⅴ 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

大目標 1 壮年期の死亡率の改善

現状・課題



がん予防の推進

がん検診の受診率向上

- 対象者への個別通知
- 未受診者への再勧奨
- マスメディアを活用した受診勧奨
- セット検診の促進
- 土曜日検診実施機関の周知
- 若年世代が受診しやすい検診体制づくり

血管病対策の推進

特定健診の受診率向上

- 国保40歳代前半・60歳代前半への啓発強化

特定保健指導の強化

- 診療データを保健指導に活用

歯周病予防による全身疾患対策

- 成人歯科健診の実施に向けた支援

重症化予防

- 市町村へ糖尿病看護の専門家等をアドバイザー派遣
- 血管病調整看護師の育成
- 管理栄養士による外来栄養食事指導の推進

全世代での健康づくりを土台に生活習慣病の発症と重症化を予防

健康教育の推進

- 学校で**
 - 中・高校生用副読本の全面改定
- 家庭で**
 - ヘルスマイト用教材の内容充実
- 地域で**
 - 保育士・幼稚園教諭等への研修

健(検)診を受ける

健康知識を得る

行動目標

体を動かす

健康に食べる

「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進

高知家健康パスポート

- パスポートアプリによるウォーキングの促進
- 高知家健康サポーターによる健康づくり
- ハンドブックによる健康経営支援

環境づくり

- 高知家健康づくり支援薬局による支援・相談

たばこ・高血圧対策

- 減塩プロジェクト
- 受動喫煙防止対策の推進

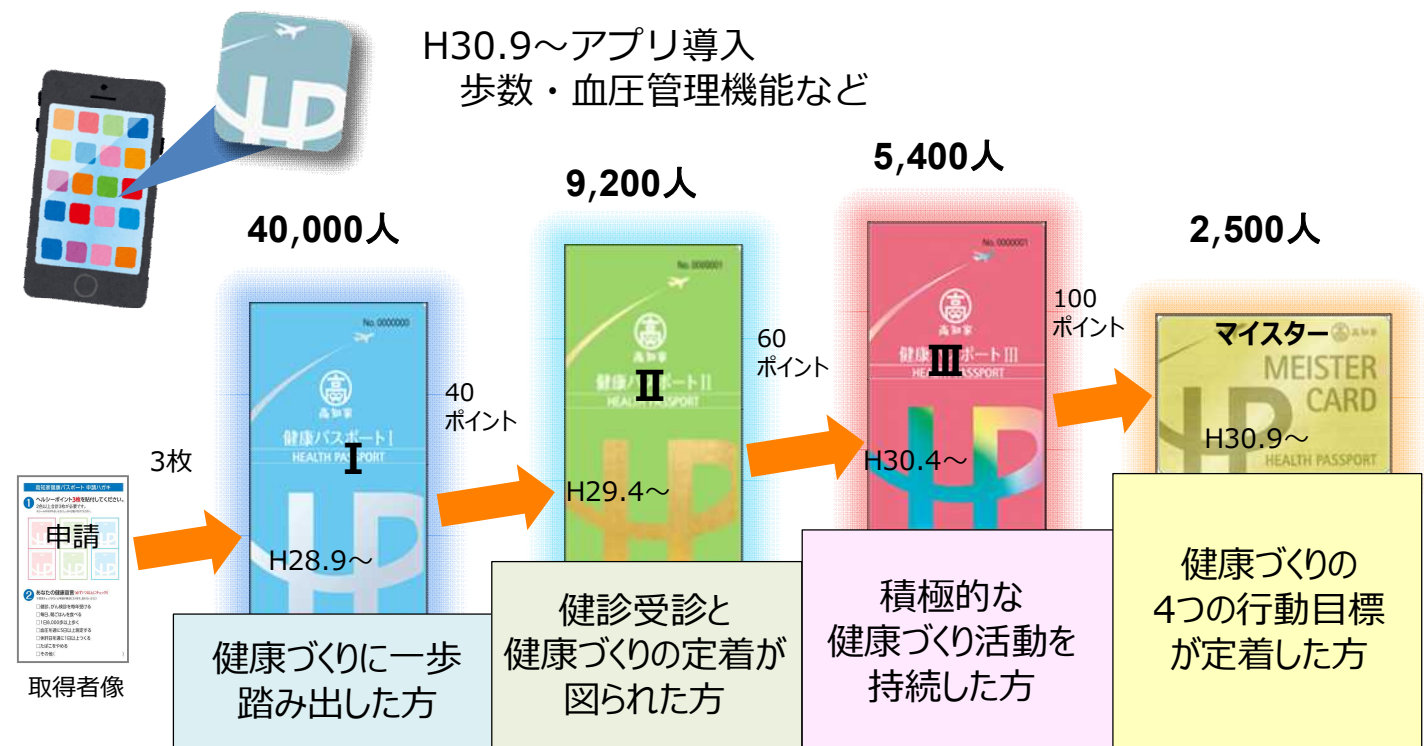
早期発見・早期治療

健康づくり・疾病予防

① 健康づくりのプラットフォーム ～高知家健康パスポート事業～

1. 楽しみながら予防・健康づくりを進めるプラットフォームを県が構築

- ◇事業開始：平成28年9月～
- ◇対象者：20歳以上の高知県民
- ◇利用者数：約40,000名（R1.9月末）
- ◇参加施設：ポイント付与 約1,400施設
特典付与 約500施設



2. 予防・健康づくりのプラットフォームとして活用

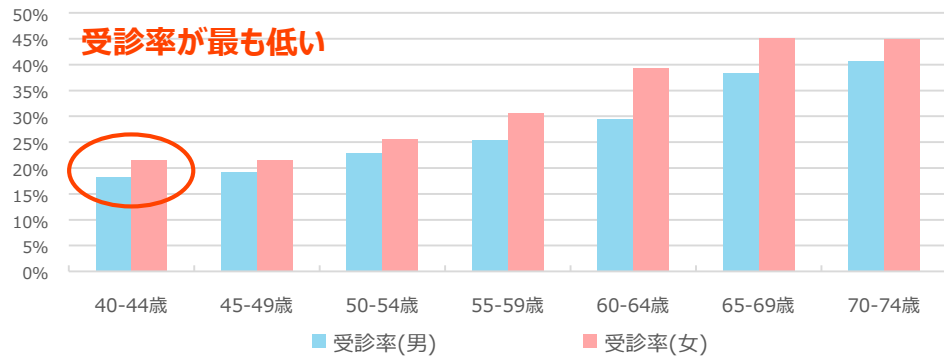


平成28年度国保・保険者努力支援制度「個人インセンティブ・わかりやすい情報提供」評価指標 **全国1位**

② 特定健診の受診率向上対策・血管病の重症化予防対策の推進

特定健診による血管病(予備群)の早期発見

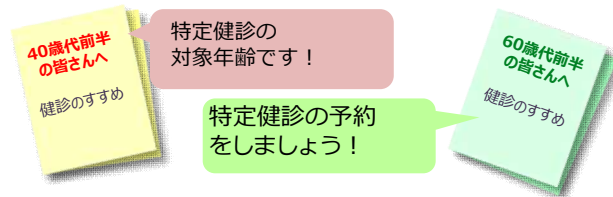
特定健診 年齢階級別受診率(H29市町村国保)



- 特定健診の受診率が最も低い40歳代前半と退職して国保に移行した60歳前半の方を重点に啓発が必要。
- 未受診理由は「医療機関受診中のため」が最も多いことから、医療機関と連携した保健指導への活用が有効。

取り組み その1 健診の受診勧奨を強化します！

- ・ 国保の40歳代前半及び60歳代前半の受診者へ啓発リーフレットを配付。



取り組み その2 診療データを活用して、保健指導や重症化予防対策につなげます！

- ・ 患者本人の同意のもと、保険者は医療機関から診療データの提供を受け、保健指導や血管病の重症化予防対策に活用。

糖尿病等血管病の重症化予防対策

- H28.8～ 県・国保連合会による未治療ハイリスク者など、保健指導対象者の抽出ツールの開発、運用開始
- H30.2～ 糖尿病性腎症重症化予防プログラムの運用開始（保険者と医師の連携強化）
- R元年～ 下記による保健指導等の取組のさらなる強化

取り組み その1 市町村へ糖尿病看護の専門家等を派遣し指導を強化します！



- ・ 市町村保健師等へ糖尿病の保健指導に関する知識や技術をアドバイスし、かかりつけ医療機関と連携した保健指導等を支援。

取り組み その2 外来看護師による糖尿病患者への生活指導を強化します！

糖尿病患者の重症化を防ぐ生活指導のポイント



- ・ モデル病院において血管病調整看護師を育成し、重症化リスクのある患者を支援。

大目標 2. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり (高知版地域包括ケアシステムの構築によるQOLの向上)

①それぞれの地域の医療・介護・福祉サービスのさらなる量的拡大！

日々の暮らしを支える
高知型福祉の仕組みづくり

病気になっても安心な
地域での医療体制づくり

介護等が必要になっても地域で
暮らし続けられる仕組みづくり

日常生活・予防

発病・入院治療

リハビリ・退院

在宅療養・施設介護

●発病を遅らせる仕組みづくり

- ・**あったかふれあいセンターの整備と機能強化**
- ・高知家健康パスポートを活用したポピュレーションアプローチの強化
- ・フレイル対策の強化
- ・介護予防活性化のためのリーダー養成
- ・介護予防プログラムの検討

●入退院から在宅生活への円滑な移行

- ・入退院時の引継ぎルール運用・改善への支援
- ・退院支援指針を活用した体制構築・人材育成
- ・ICTを活用した医療と介護の情報共有の推進

●救急医療の確保・充実

- ・**ドクターヘリの円滑な運航**
- ・救急医療関係機関の連携強化
- ・休日夜間の医療提供体制の確保

●在宅サービスの量的拡大への支援

- ・**訪問看護・訪問介護の拡充**
- ・在宅訪問薬剤師による服薬支援の強化
- ・在宅歯科連携室の拡充
- ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備促進

●療養病床の介護医療院等への転換支援

- ・転換シミュレーション費用の支援
- ・介護医療院等への転換整備の支援

大目標 2. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり (高知版地域包括ケアシステムの構築によるQOLの向上)

①それぞれの地域の医療・介護・福祉サービスのさらなる量的拡大！

日々の暮らしを支える
高知型福祉の仕組みづくり

病気になっても安心な
地域での医療体制づくり

介護等が必要になっても地域で
暮らし続けられる仕組みづくり

日常生活・予防

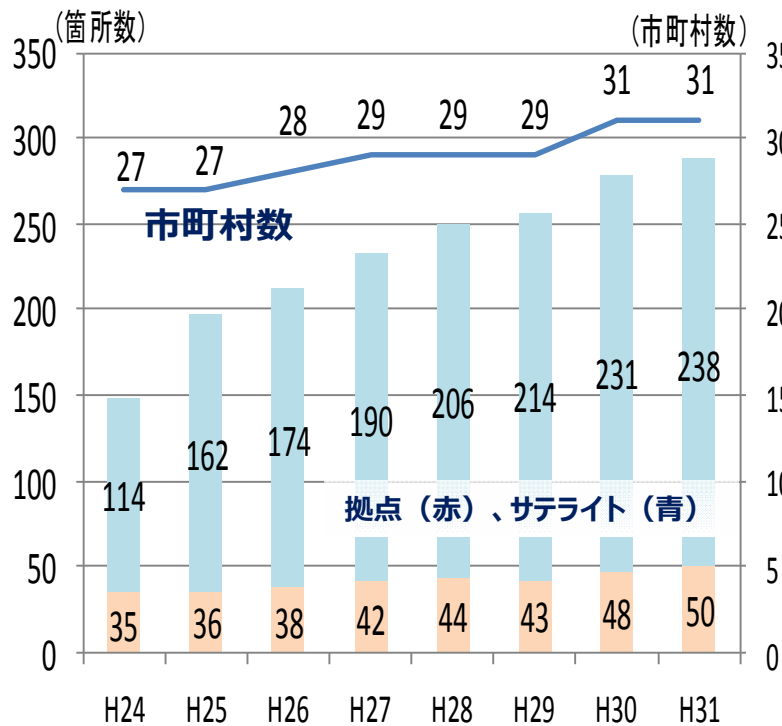
発病・入院治療

リハビリ・退院

在宅療養・施設介護

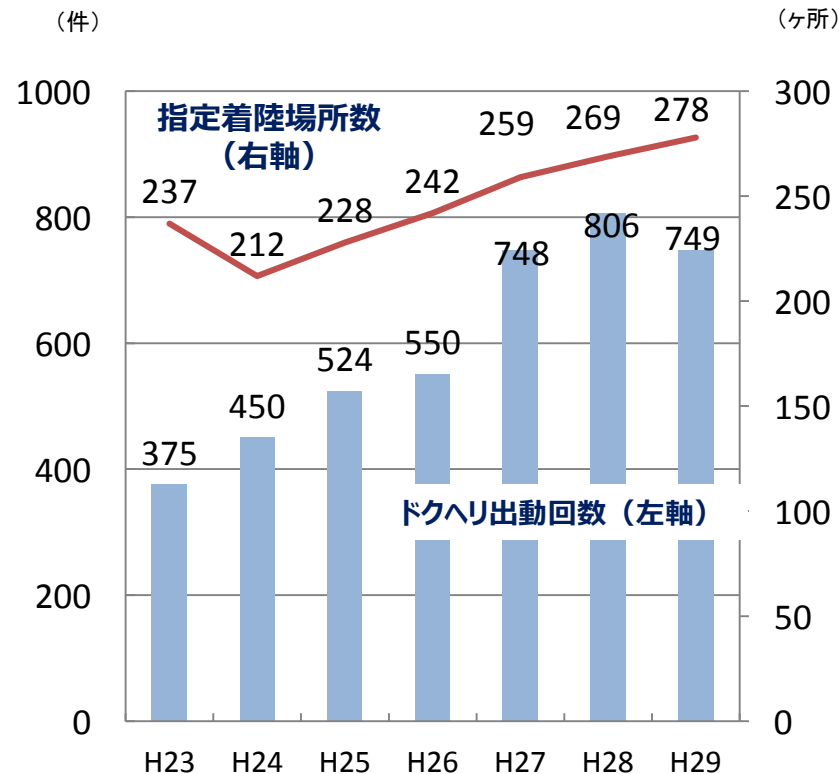
地域福祉の拠点整備

■ あったかふれあいセンターの設置状況



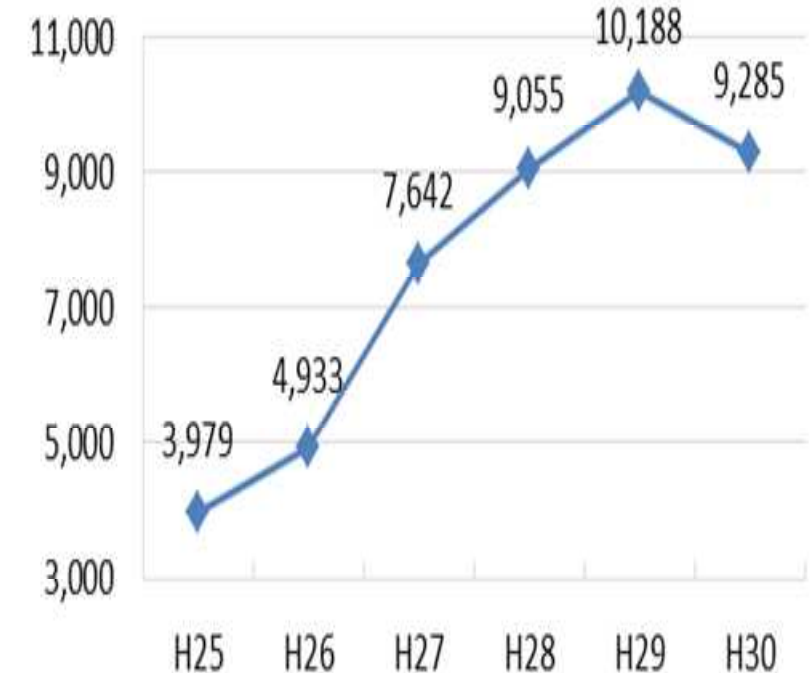
いざという時の救急医療の提供

■ ドクターヘリの出動件数等の状況



中山間地域における 医療・介護サービスの提供

■ 遠隔地への訪問看護回数(補助回数)



大目標 2. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり (高知版地域包括ケアシステムの構築によるQOLの向上)

② サービス間の連携を強化する仕組みづくり

- ・ 最適なサービスにつなぐ力（ゲートキーパー）の強化
- ・ 切れ目のないサービスを提供するネットワーク強化とシステム化

日常生活・予防

発病
入院治療

リハビリ
退院

在宅療養・施設介護

地域包括支援センター(ネットワークの核となるセンターの機能強化)

かかりつけ医
(総合診療専門医の養成策の強化)



入退院時の引継ぎルールの
運用・改善への支援

かかりつけ医
(総合診療専門医の養成策の強化)

地域の見守り活動
(民生委員などの活動支援)



地域の見守り活動
(民生委員などの活動支援)

あったかふれあいセンターの機能
(センター職員のスキルアップ)



退院支援指針を活用した
体制構築・人材育成

あったかふれあいセンターの機能
(センター職員のスキルアップ)

ケアマネジャー
(資質向上の支援)



施設サービス

在宅サービス

医療介護情報連携システム（高知家@ライン）の利用拡大に向けた支援

地域医療介護情報ネットワークシステム等による連携強化

大目標3. 厳しい環境にある子どもたちへの支援

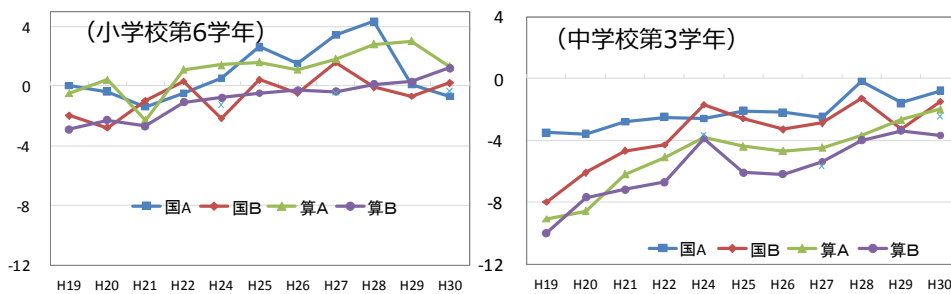
現状・課題

■子育て世代包括支援センター・地域子育て支援センター設置状況

		H28年度	H29年度	H30年度
子育て世代包括支援センター	市町村	5市町	13市町村	18市町村
	箇所数	5	13	18
地域子育て支援センター	市町村	23市町村	23市町村 1広域連合	24市町村 1広域連合
	箇所数	45	48	52

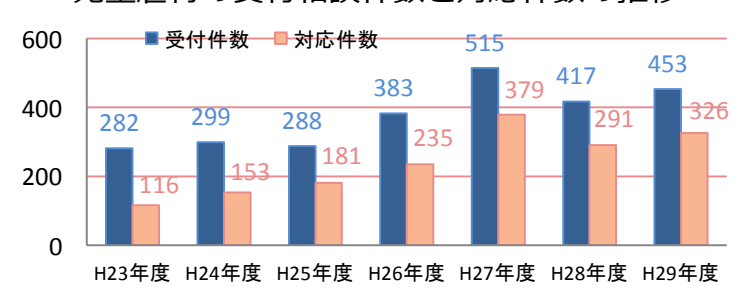
出典：県健康対策課・児童家庭課調べ

■学力の推移（本県と全国の平均正答率の差）

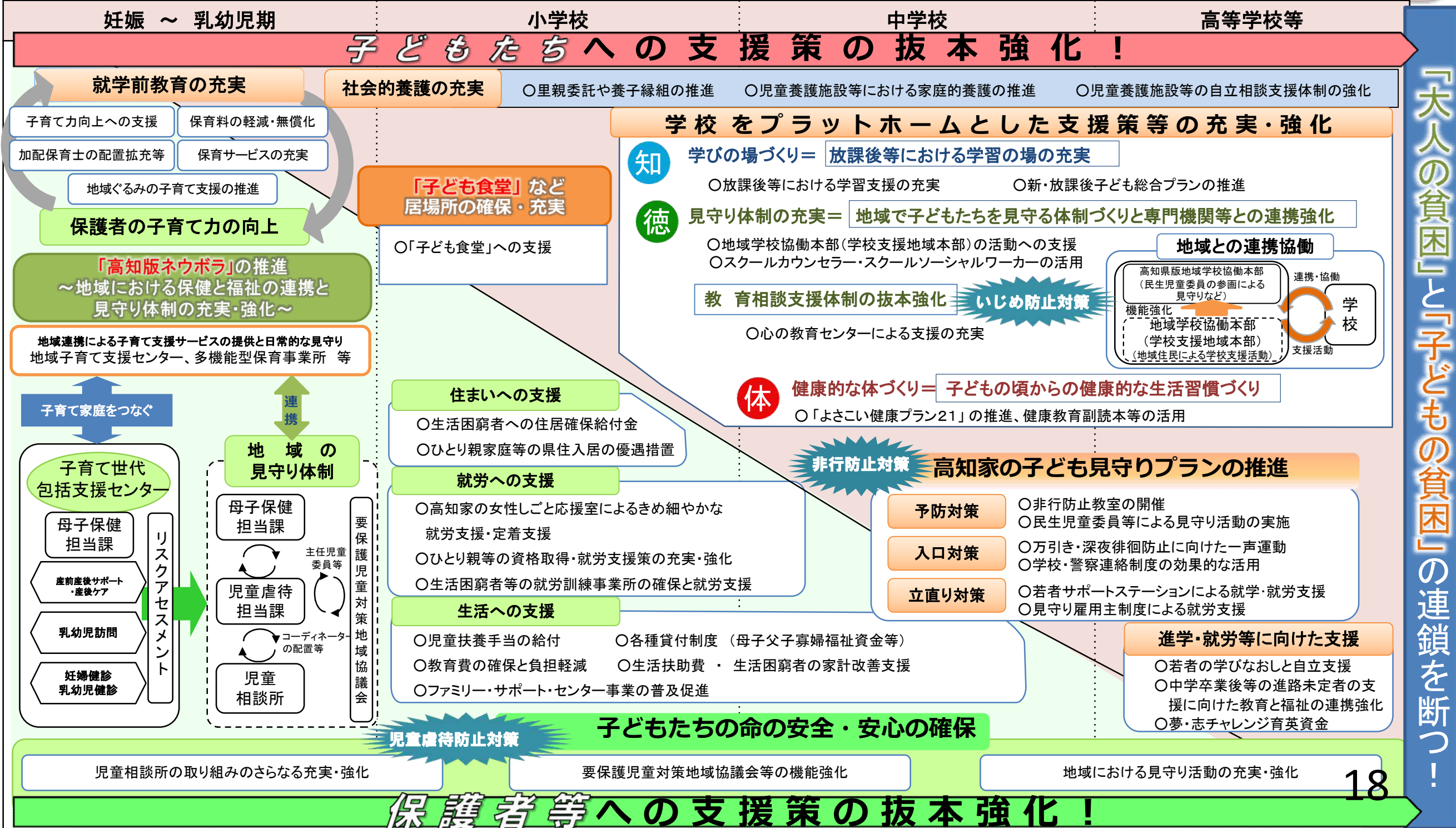


※平成22・24年度は抽出調査、平成23年度は東日本大震災の影響により全国調査は未実施。
A問題：主として「知識」に関する問題、B問題：主として「活用」に関する問題
出典：全国学力・学習状況調査結果

■児童虐待の受付相談件数と対応件数の推移



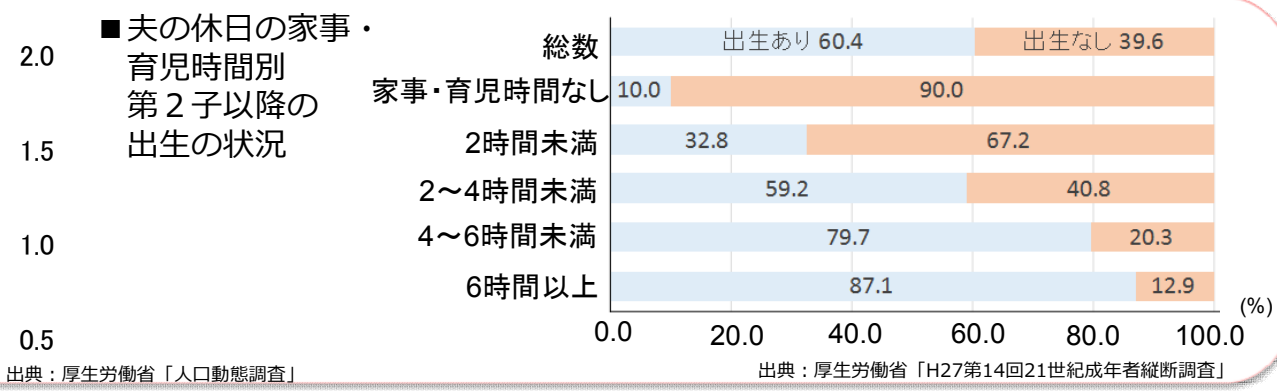
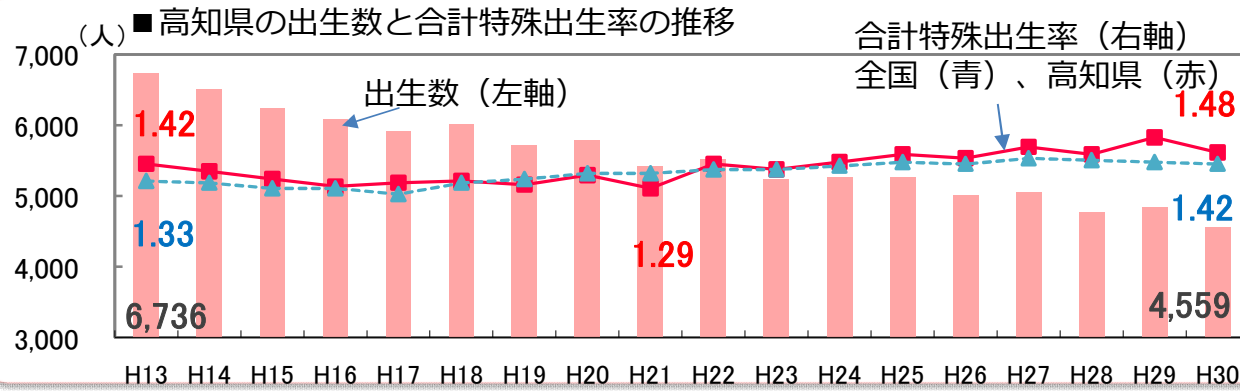
出典：県地域福祉部



「大人の貧困」と「子どもの貧困」の連鎖を断つ！

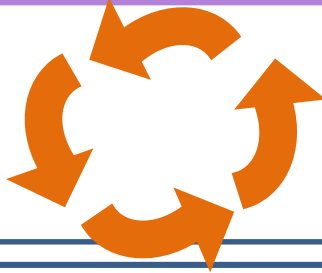
大目標 4. 少子化対策の抜本強化

現状・課題



人口減少の負のスパイラルをプラスのスパイラルに転換！

- A** 地産外商により雇用を創出する
- B** 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加



- D** 少子化対策の抜本強化
- C** 特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

I ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進

出会い・結婚

出会いの機会の創出など

- 【支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充】
- マッチングシステムの運用強化
- 出会いイベントの充実
- サポーター制度の充実

(参考)
県の支援を通じた成婚報告数
221組

妊娠・出産

安心して妊娠・出産できる環境づくり

- 周産期医療体制の確保・充実
- 子育て世代包括支援センターの機能強化
- 産前・産後ケアサービスの拡充支援
- 乳幼児健診の受診促進 など

子育て

安心して子育てできる環境づくり

- 高知版ネウボラの推進**
～子育て家庭の不安の解消／働きながら子育てできる環境づくり～
 - 子育て世代包括支援センターの機能強化と運営支援 (再掲)
 - 子育て支援サービスの拡充と機能強化、支援に携わる実務者による定期的な協議の場の設置促進、ネウボラ推進会議の開催支援、高知版ネウボラを支える人材の育成と確保
 - 妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実
- 育児に関する休暇等を取りやすい環境づくり**
 - 育休宣言賛同企業数の拡大、応援団通信、交流会による普及啓発、情報提供
 - 「育休取得を促進」するための支援 (フォーラムの開催など)
 - 「時間単位年次有給休暇制度」の導入支援 など

ワーク・ライフ・バランスの推進 ～ 働き方改革の推進 ～

II 官民協働による少子化対策を県民運動として展開

『高知家の出会い・結婚・子育て応援団』(647団体)の取組

応援団と協働した取り組みの充実に向けた支援 (育休取得How-Toの作成など)

【高知県少子化対策推進県民会議】
少子化に資する168の取組計画を推進！！

大目標 5. 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

現状

これまでの果

- 県内の介護分野の求人数は増加しているものの、景気の回復とともに求職者数は減少傾向
(県内有効求人者数 H26.4月 1,241人 → H31.2月 1,570人) (県内有効求職者数 H26.4月 1,206人 → H31.2月 687人)
- 福祉人材センターのマッチング機能の充実・強化 (マッチング実績: H25年度 122人 → H30年度 361人)
- 介護福祉士養成校の入学者数 (H31年度 82人: 定員82人)

課題

- 多様な人材層の参入
- 外国人介護人材への対応
- 魅力ある職場環境づくりの加速化
- 介護職場の「見える化」による介護の仕事の理解促進

介護職員の定着・育成を支援

(1) 職場環境の改善による職員の定着・育成支援

- 介護職員及び利用者の安全・安心と業務の効率化を推進
・**ノーリフティングケアの拡大とICTの導入を促進**
- 代替職員を派遣することで、子育て支援の充実と男性の育休、有給休暇の取得を促進
- 介護職員相談窓口の設置
- 介護現場のハラスメント防止対策**

(2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援

- 小規模事業所の職員が参加しやすいよう、**地域開催の研修**を実施
- 介護職員の**処遇改善加算の取得**に向けた取り組みを支援
- 代替職員を派遣することで職員の**外部研修の受講**を支援する

など

新たな介護人材の参入を支援

(1) 多様な人材の参入促進

- 柔軟な働き方を希望する**多様な人材が参入できる職場づくり**を推進
・**「介護助手」**の普及に向けた広報の強化や人材の掘り起こしを実施
- 「生活援助従事者研修」**の受講からマッチングまでを支援
- 外国人介護人材の**日本語及び専門知識等の習得**を支援

(2) 資格取得支援策の強化

- 中山間地域等の住民や高校生を対象に**介護資格の取得**を支援
- 介護福祉士養成校への入学者に対する**修学資金等の貸付け**に加え外国人留学生への奨学金の給付を実施

など

事業所の主体的な取り組みを認証

「介護事業所認証評価制度」の普及のため、**認証取得に向けた支援を一層強化**し、人材育成や処遇改善、職場環境の整備を実施



事業所自身によるセルフチェックによる課題抽出!

県のHPや広報誌等を活用して広く分かりやすく情報発信!!

介護事業所

参加
宣言

認証取得
への
取り組み

基準
達成!

認証
申請

認証
介護事業所

認証取得に向けた事業所の取り組みに対する、県による様々なサポートを年2回に**倍増!!**

項目別セミナー

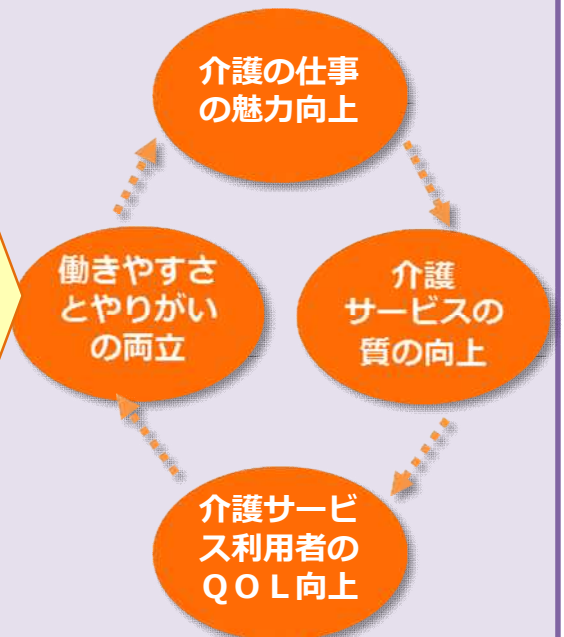
- ・人材育成の支援
- ・給与制度の設計支援
- ・キャリアパスの構築支援 など

地域別主要項目セミナー

- 集合相談会
- 個別コンサルティング

人材確保の好循環を実現

良好な職場環境の整備に効果的に作用し、人材の育成・定着・確保と利用者のQOL向上が実現



3. 持続可能な社会保障制度の構築に向けて －全国知事会の取組のご紹介－

健康立国宣言

我が国は、世界が未だ経験したことのない人口減少・超高齢社会に突入し、総人口に占める生産年齢人口（15歳から64歳）の割合は、2040年頃には世界の主要国の中で最低水準になると予測されている。

しかし、健康寿命の延伸を図ることにより、多くの高齢者が生涯にわたって健やかで充実した生活を送り、74歳まで実質的な生産年齢として活躍できる社会を実現できれば、その割合は最高水準に匹敵することとなる。

また、高齢化の進展に伴って、2018年度に49.9兆円であった医療・介護給付費は、2025年度に63兆円程度、2040年度に93兆円程度にまで増大すると見込まれているが、医療費の約1/3は生活習慣病が占めており、その発症、重症化を防ぐことができれば、生活の質（QOL）が向上し、結果として医療費の削減につながる事となる。

社会保障制度の持続可能性そのものが課題となる中、生活の質（QOL）の向上を図りつつ社会保障に係る負担を軽減し、併せて、社会保障制度を「支える力」を強くする施策を強力に推進する必要がある。

先に述べたように、健康寿命の延伸を図ることができれば、生活の質（QOL）の向上にあわせて医療・介護給付費の適正化につながるとともに、多くの高齢者の生活の充実を通じて、「共に社会を支える力」を強化することもできる。

加えて、働きながら子育てしやすい環境づくりなどを進める働き方改革や、若者の就労支援、多様な人材の活躍促進などを通じて、暮らしの充実を図り、また、子育てなどの一人ひとりの希望を実現すれば、少子化対策に資するとともに、「支える力」を強くすることにもつながる。

このように、健康寿命の延伸や暮らしの充実を通じて、持続可能な社会保障制度の構築、ひいては、人口減少時代を迎えた我が国の活力の維持を図ることができる。

地方では、既に、インセンティブを活用した健康づくりの取組や、運動習慣・食生活の改善、特定健診の受診率の向上のための取組、禁煙・受動喫煙防止対策など、様々な取組を実施しており、生活習慣病の発症・重症化予防に効果を挙げている事例がある。また、地域包括ケアシステムの構築に向けた予防・健康・医療・介護等の各分野間の連携の強化につながっている事例や、子ども・子育て支援に効果を挙げている事例もある。

このたび、全国知事会としては、これらの地方の先進・優良事例をお互いに共有し、幅広く横展開する取組を開始することとした。これにより、人々の生活の質の向上を図りつつ、社会保障制度の持続可能性を高めるとともに、社会に活力をもたらす「健康立国」の実現に向けて、地方は「地方の責任」をしっかりと果たすことを、ここに宣言する。

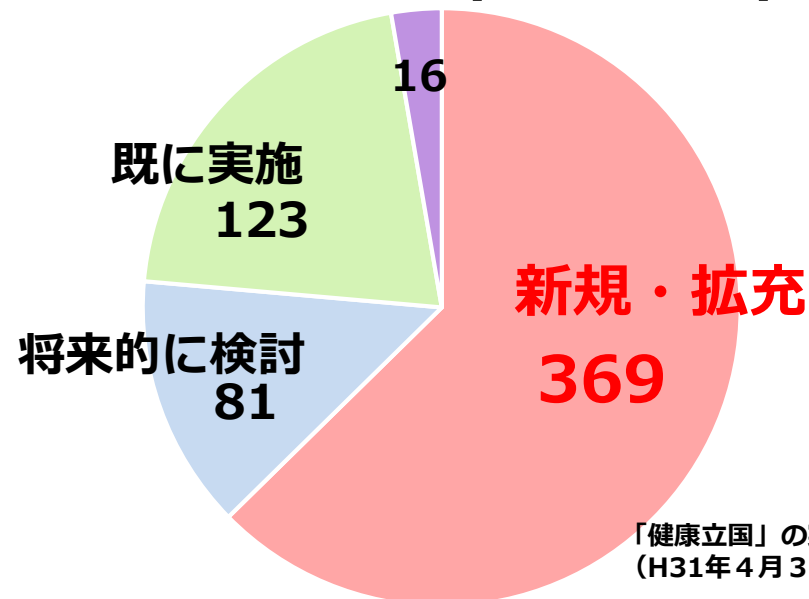
平成30年7月27日

全国知事会

全国知事会では「**行動する知事会**」として「**健康立国宣言**」を平成30年7月に決議

- ①有識者参加のもと**社会保障改革の方向性を確認**（のべ20人の有識者が参加）
- ②**先進・優良事例を横展開**する取組をスタート（H30実績：**新規・拡充369取組**）

横展開の進捗度(21WT合計)



「健康立国」の実現に向けて
(H31年4月3日全国知事会とりまとめ) 時点

- ③**政策形成の基盤として、国と地方の意見交換会を設置**

先進・優良事例の横展開ワーキングチーム（合計22WT のべ883団体が参加）

健康づくり分野 5 WT

健康づくり
プロジェクトWT
(構成団体44)

インセンティブを活用
した健康づくりWT
(構成団体40)

運動習慣・食生活の
改善WT
(構成団体40)

特定健診・がん検診
の受診率向上WT
(構成団体39)

重症化予防WT
(構成団体41)

次世代育成支援・ 女性活躍促進分野 6 WT

結婚の希望を叶える
WT
(構成団体40)

妊娠・出産の希望を
叶えるWT
(構成団体37)

子育てにかかる
経済的負担の軽減WT
(構成団体35)

仕事と子育ての
両立支援WT
(構成団体36)

女性の活躍促進WT
(構成団体36)

すべての子どもが夢を
はぐくむことができる
社会づくりWT
(構成団体38)

地域包括ケアシステム分野 9 WT

高齢者の社会参加
WT
(構成団体37)

効果的な介護予防
WT
(構成団体38)

多様な福祉サービス
の提供WT
(構成団体36)

認知症対策WT
(構成団体37)

地域医療構想実現
WT
(構成団体41)

地域医療の担い手確
保WT
(構成団体38)

医薬品の適正使用の
推進WT
(構成団体42)

在宅医療・介護連携
推進WT
(構成団体42)

介護人材の確保WT
(構成団体43)

その他分野 2 WT

データ解析の活用事例
WT
(構成団体38)

国民健康保険に関する
WT **new**
(構成団体41)

(令和元年9月13日時点)

深化

有識者との連携強化

「持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議」を、WTによる横展開の3分野ごとに実施し、有識者からアドバイスを得る。

「健康づくり分野」

「地域包括ケアシステム分野」

「次世代育成支援・女性活躍促進分野」

拡張

WT参加都道府県の増加

- 参加都道府県の延べ数
延べ589都道府県（59.7%）
⇒延べ883都道府県（85.4%）に増加
- 全22WTに参加する都道府県の数
7県（14.9%）
⇒26府県（55.3%）に増加

実効性の向上

国との政策形成基盤の構築

国と地方が方向性を共有し、一体となって連携して取り組むため「持続可能な社会保障制度の構築に向けた国と地方の意見交換会」を設置。

〔これまでの開催実績〕

- 政務級会合（5/16）
- 実務者会合
 - ・在宅医療・介護連携(5/17、9/11)
 - ・地域医療構想・地域医療担い手確保
(5/17、7/1、9/11)
 - ・重症化予防(6/3、9/10)
 - ・仕事と子育ての両立支援(6/3、9/13)

ご静聴ありがとうございました



高知家

リョーマの休日～自然&体験キャンペーン開催中～



奇跡の清流 仁淀ブルー（にこ淵）



柏島（大月町）



鯉のわら焼きタタキ



自然&体験キャンペーン
特設サイトはこちら▽



高知城と追手門



坂本龍馬像（桂浜） 25